

新緑の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごしのことと大慶に存じます。

第4波コロナ蔓延に伴い、関西や関東地区でも緊急事態宣言が発出されましたが、当県も県北など各地でクラスターが発生しており、今年のGWも巣ごもりしかありません。(笑)

そんな折の衆院補欠選挙では長野、広島等の3選挙区とも予想通り与党の惨敗に終わり、今秋にも予定されている衆院総選挙対策は一体どうなっているのか、菅総理や二階幹事長、そして山口選対委員長に是非とも伺ってみたいものです。(怒)

また先月も自衛隊関連行事は規模縮小や中止を余儀なくされ、開催も部内者のみの参加だった様子で、皆様へのお知らせや報告等が無い事を何卒ご理解賜れば幸甚に存じます。

さて今月は、軍事アナリストの西村金一先生のコラムをネット配信記事で見掛け、抜粋掲載をさせていただきますので、長文ですが何卒ご一読下さい。

西村先生のプロフィールは末尾に掲載しましたが、#14 自衛隊生徒ご出身で、私は大凡20年以上昔の少年工科学学校総務部長ご在任中時代に、武山駐屯地で面識を得ています。

その後も東京での防衛セミナー等でお目にかかった折に、「講演会などの企画があれば是非講師と呼んで下さい」とも云われているのですが、未だに実現していません。(^^;)

尖閣諸島を死守しなければならなくなった米国

西村 金一 2021/04/27 06:00

米国のジョー・バイデン大統領は、世界の首脳の中で最初に対面会談する相手として日本の菅義偉首相を選んだ。

米国にとって日本は最も重要な国だと世界に示した形である。会談では、覇権主義的な行動をとり国際秩序を乱す日米の共通の敵である中国に、共同で対抗するという認識で一致した。

併せて、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を強調、「日米安保条約5条が尖閣諸島に適用される」ことが再確認された。

具体的には、日本には最前線である尖閣が有事になれば、米国に介入してもらおう。台湾には、米国に現状維持を支持・支援してもらおうというものだ。

中国、日本、台湾を中心に地図を見ると、米国に介入してもらおうという片務的に見える。だが、米国の関係を環太平洋の地勢で眺めてみれば、日米同盟は、片務的ではなくて、双務的に見えるので、この理由について以下考察する。

米ソ冷戦時代の日米同盟は片務的

ソ連邦崩壊以前の東西冷戦時代には、米ソは相互に北極海に面して対立し、その上空を核ミサイルが飛び交う戦争の脅威があった。

米ソ戦以外にも、旧ソ連が強大な軍事力を使って領土を拡張するために、欧州方面や日本へ侵攻すると考えられていた。

だが、旧ソ連軍が米国本土に上陸して戦う可能性は、ほぼゼロであった。

米ソ間で核ミサイルを撃ち合う戦争になれば、北極圏上空を射程約1万キロ以上のICBM（大陸間弾道弾）が飛び交うことが想定された。

もし、ミサイルが北極圏を飛び交う戦争が生じたとしても、米ソともその前にミサイルを打ち込まれない海中に弾道ミサイル潜水艦を展開して生き残り、そしてミサイルを撃ち返し（第2撃能力）、相手国に致命的な損害を与える能力と戦略を持っていた。

バレンツ海やオホーツク海の周りに拠点的に戦える陸海空軍部隊を配備して、米軍による海空からの攻撃から守り抜き、最終的には相手国の大都市に向けて核ミサイルを打ち込む戦略を持っていた。

「バスチョン防衛戦略」とも呼ばれた。

旧ソ連極東方面軍は、オホーツク海を守り抜く為に北海道に侵攻し占領するという戦略理論もあった。そうすることによって旧ソ連は、米国への先制攻撃を思い留めさせてきた。

当時日本の防衛は旧ソ連による日本、特に北海道への直接侵攻を阻止することであった。

同盟国である米国とともに戦い、旧ソ連の侵攻をくい止めることにより、米国への核ミサイル攻撃能力を低下させる役割も少し担っていた。

当然のことだが、米国本土での戦いは100%生起しない。

日米同盟の意義が変化

日米に対するロシアと中国の脅威については、東西冷戦の時代と現在とでは大きな違いがある。また、想定される戦争の構図も大きく異なる。

このため日米同盟の意義にも大きな変化が生じてきている。そのような変化が生じてきているにもかかわらず、いまだに「日米安保は不公平だ」との発言がある。

日米安保の片務性については、ドナルド・トランプ前大統領が繰り返し次のように発言

している。

「現在の日米同盟は米国側にとって不公平だ。もし日本が攻撃されれば、米国は日本を支援するが、米国が攻撃されても日本が軍事的に米国を支援する義務がない」

日米安保条約第5条には、日米は「日本の施政下にある領域において、・・・武力攻撃に対処する（要約）」と記述されている。

これには米国本土の防衛については記述がなく、片務的で不公平だと言われるゆえんだ。

東シナ海・南シナ海を中心に地図を眺めると、米軍が本土からこの地まで来援し、中国の海洋進出を止め、共に戦ってくれる、あらゆる方面で支援してくれると認識してしまう。

現在、日米同盟を語るときには、中国の脅威が上がってくる。

日本にどのような脅威があるかという視点で語られるが、米国本土にどのような脅威があるのかについては、ミサイル攻撃を除き言及がない。

だが日米同盟の解釈にあたっては、世界には中国・ロシアと米国の軍事的対立の構図があり、その中で米国に向かう脅威と日本が晒されている脅威の両面を見なければならない。

しかも、地図を東シナ海・南シナ海を中心に見る場合と環太平洋全体で見るとでは、日米同盟の意義が大きく異なるのである。

環太平洋全体で見よう。日本と台湾が中国の太平洋への進出を止め、その遠い先に米国がある。

地政学的見地から考察すれば、日本と台湾が中国の進出を止めているので、米国本土は自動的に守られている。

ここには、日米安保条約の条文に表されていない現実的で一種独特の同盟関係がある。

中国の台頭が日米同盟を双務的に

ソ連邦崩壊によるロシア軍事力の低下と入れ替わり、中国軍の急激な増強で、米中が広大な太平洋を挟んで対立する構図が新たに出来上がった。

地政学的観点から米中を見ると、日本列島（特に南西諸島）と台湾が中国の太平洋への進出を塞ぐように位置している。

つまり、日本の独立が守られて、そこに米国の勢力圏にあるからこそ、中国軍を東シナ

海以東に抑え込むことができるのだ。

すなわち、中国軍は米本土（ハワイを含む）に近づくことができず、米国本土が守られているということだ。

軍事力を飛躍的に増強してきた中国軍の太平洋正面での現在から近未来の軍事戦略は、A2/AD（接近阻止/領域拒否）と呼ばれる。

第1列島線である日本の九州～南西諸島～台湾～フィリピンなど（南シナ海の取り囲む国々）で米軍の侵入を阻止すること、第2列島線である伊豆諸島～小笠原諸島～グアム～パラオの線の以西（内側）で、米軍の行動を妨害することである。

10～30年後、中国軍がさらに増強され、西太平洋において中国が攻勢に出て、日米が防勢することになり、第1列島線である日本列島～南西諸島～台湾が中国軍に占拠されてしまえば、第2列島線と呼称される線は、北太平洋上のまばらに存在する小さな点（島）を結ぶ線にすぎないものになってしまう。

北太平洋での中国軍の東進を阻止することは地形的に見て難しい。戦力を展開できる拠点として使えるのは、ハワイとグアムだけだ。

つまり、北太平洋正面では、第1列島線が中国に占拠されてしまえば、中国軍の東進を阻止する国土地形がない為に中国海軍艦艇は、米国の西海岸まで容易に達することになる。

日本や台湾が中国に占拠されてその勢力圏内に入ってしまうと、中国軍は、北太平洋のど真ん中にあるハワイ、それを越えて、東太平洋、米国西海岸沖を自由に遊弋することになるであろう。

これまで、日米は、中国軍を南西諸島と中国本土の中間線よりも中国側に抑え込んでいるが、もし米国が要塞の役割を果たしている日本や台湾を守らなかつたら、中国を東シナ海の範囲に抑え込めず、中国の脅威は自国の近くまで迫ってくるということだ。

つまり、グローバルな観点で領域を守るための中心的な本城と多数の支城と考えると、米国は本城であり、日本や台湾は最前線の支城（要塞）である。

本城と支城の関係となる米国・日本・台湾は運命共同体といってよい。

中国の南太平洋進出と日米同盟

中国はICBMを米国本土に向けて発射するとき、ロシア上空を經由して北極圏を超えるか、アラスカや日本列島の上空を超えて飛翔させなければならない。

ロシアから発射するよりも 3000 キロ以上の射程が必要になる。

中国は、射程 8000~9000 キロの SLBM (JL-2) を装備する晋 (ジン) 級弾道ミサイル潜水艦を保有している。現在配備されているのは、南シナ海に面する海南島だ。

中国は、南シナ海の西沙・南沙諸島の岩礁を埋め立て、基地と滑走路を建設している。

これらの基地を軍事要塞にすることにより米軍からの海空攻撃を受けても、戦いに長期間耐え弾道ミサイル潜水艦が活動する海域を少なくとも一定期間、防衛することができる。

第 2 撃可能な弾道ミサイル潜水艦を守るという戦略、つまり、米軍を進入させない「中国版バスターン防衛」戦略である。

一方で、南シナ海から米国ワシントン本土を直接攻撃するには、SLBM の射程が約 1 万 5000 キロ以上でなければならない。

現在のところ、南シナ海から米国本土に向けて、SLBM を発射しても届かない。このため、中国が狙っているのは弾道ミサイル潜水艦を、

- ①対馬海峡から日本海へ
- ②東シナ海から西太平洋へ
- ③南シナ海から南太平洋に

進出させ、米国本土を直接攻撃することだ。

米国から見れば、ミサイル防衛の重点ではない南太平洋の方向からミサイルを打たれることになる。

北極圏からと南太平洋の 2 方向からミサイルを同時に発射されることにより、米国本土のミサイル防衛が危うくなる。

米軍は世界中に点在する島々に、滑走路を含む海軍・空軍基地を建設し、弾道ミサイル潜水艦を寄港させ、爆撃機を展開させる戦略をとってきた。

これをまねて、中国が南太平洋の島嶼国家、例えば、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガと外交関係を結び経済的支援を行い、返済できないほどの大きな債務を負わせているのは、その見返りに港を建設し、弾道ミサイル潜水艦とこれを守る攻撃型潜水艦の活動の中継地点として利用することが狙いだからである。

南太平洋への日米同盟の役割は、日台とは異なる。

日米は、豪・EU と合同で、この海域に軍事プレゼンスを示すとともに、中国からの支援を受けている島嶼国家を日米などの陣営に引き戻す外交工作が重要である。

中国による太平洋進出阻止の前進基地に

私は、「米ソ冷戦時代は、日米安保は片務的であったが、米中対立の今は、双務的になった。日本（実際は台湾を含む）こそが米国本土を守っている。日米関係は運命共同体だ」と強く主張したい。

日台は、中国が海洋を挟んで隣にあり、脅威を身近に受けている。日本や台湾の地理的位置が、中国の海洋進出を阻止しているである。

米国から見れば、中国の太平洋への進出を阻止する前進基地（要塞）としての役割を果たしている。

この結果、日本は中国脅威の矢面に立たされた。日本が国を守ることは、中国の海洋進出を阻止し、必然的に米国を守ることになる。

中国が重大な脅威となっている限り、米国にとって、日本や台湾がいかに重要な国であるかが容易に理解できる。

台湾は、日本と同様、中国の太平洋進出を食い止める重要な国家だ。

台湾海峡の平和と安定は必須であり、中国の一部としての台湾ではなく、米日陣営に取り入れた国家態勢にすることだ。

もし、台湾や沖縄を含む南西諸島が中国の支配下になれば、中国の軍艦が太平洋上を自由に行動するようになる。

中国軍艦がハワイを含む米本土に接近することになるのだ。

米国はキューバ危機の時に、旧ソ連が軒先まで進出してきたことに強い危機を感じたはずだ。中国軍艦が何の抵抗もなく太平洋に進出すれば、キューバ危機以上の危機を感じることになるだろう。

南太平洋の島嶼国家にも、日台と同様の戦略的価値があることを認識し、日米同盟のプレゼンスを示すべきであろう。

プロフィール

1968年に陸上自衛隊生徒14期として陸上自衛隊少年工科学校に入校する。その後法政大学文学部地理学科を卒業。

1978年、陸上自衛隊幹部候補生学校に入校し、第1特科連隊、第1空挺団を経て、防衛省内部部局、統合幕僚会議事務局、陸上幕僚監部、情報本部等で情報分析官を務める。その後防衛研究所研究員、12師団第2部長、陸上自衛隊幹部学校戦略教官室副室長（主任教官1等陸佐）等を歴任した。

2008年、定年退官となり、三菱総合研究所の国際政策研究グループに専門研究員として勤務する。

2012年に軍事・情報戦略研究所を設立し、軍事アナリスト・危機管理専門家として活動している。その間、ディフェンス・リサーチ・センター研究委員や日本安全保障・危機管理学会理事、日本安全保障戦略研究所研究員、日本戦略研究フォーラム政策提言委員および偕行社安全保障研究員等も務めている。

2015年には、日本安全保障・危機管理学会編の「究極の危機管理」（内外出版）の編集・執筆により日本安全保障・危機管理学会賞を受賞している。

最近では米海兵隊が尖閣諸島近海でパラシュートを用いた軍事演習を行ったとか、英海軍の空母クイーンエリザベスが打撃群を引き連れて東シナ海や南シナ海で演習後日本に寄港するとか、日米印海軍演習に仏海軍が初めて参加したとか、まるで大戦前夜を思わせるような臭い報道が飛び交っています。

また台湾有事もまことしやかに囁かれる中、いよいよ中国大包围網に日本も組み込まれ、80年前の国際情勢を彷彿とさせるような展開に、改めて歴史に学ぶ必要があるようです。

ところで宮崎市のワクチン接種はGW明けから予約受付が始まり、集団接種は宮崎市体育館で実施し、個別接種の病院は現在未定ですのでから、65才以上の会員はお手許に届いた「新型コロナワクチン接種券」の中にある予診票等をそろそろご準備下さい。

呉々も「マスク」「手洗い」「三密回避」を実践して、あと暫くのご辛抱をお願いします。

令和3年5月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦